

平成 2 7 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 27 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 27 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,441,473 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 27 年 3 月 3 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		551,086
	1 使用料	551,084
	2 手数料	2
2 国庫支出金		176,400
	1 国庫補助金	176,400
3 県支出金		741,377
	1 県負担金	737,088
	2 県補助金	4,289
4 財産収入		232,404
	1 財産運用収入	161,542
	2 財産売払収入	70,862
5 繰入金		2,603,925
	1 他会計繰入金	2,603,925
6 諸収入		23,581
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	23,580
7 市債		1,112,700
	1 市債	1,112,700
歳 入 合 計		5,441,473

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,164,545
	1 管理費	1,084,345
	2 建設費	1,080,200
2 公債費		3,275,928
	1 公債費	3,275,928
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,441,473

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 港湾費	2 建設費	長府地区橋梁改良事業	554,000	27	156,000
				28	186,000
				29	212,000
		福浦地区橋梁改良事業	221,000	27	85,000
				28	68,000
				29	68,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	170,100	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、	40年以内(据置を含む)に
海岸保全施設整備事業債	516,200	同上	利率見直し方式で	おいて元金均等若しくは元
環境整備事業債	15,600	同上	借り入れる資金に	利均等又は借入先と協議し
荷役機械建設事業債	138,000	同上	ついて、利率の見	て定めるものによる。ただ
港湾整備事業債	272,800	同上	直しを行った後に	し、市財政の都合又は融通
			おいては、当該見	条件により起債額の全額又
			直し後の利率)	は一部を繰延べ起債し並び
				に償還年限を短縮し繰上償
				還することができるものと
				する。
計	1,112,700			

平成 2 7 年度

下関市港湾特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	551,086	10.1	549,294	9.2	1,792	100.3
2 国庫支出金	176,400	3.2	109,000	1.8	67,400	161.8
3 県支出金	741,377	13.6	759,689	12.8	18,312	97.6
4 財産収入	232,404	4.3	227,670	3.8	4,734	102.1
5 繰入金	2,603,925	47.9	2,664,185	44.7	60,260	97.7
6 諸収入	23,581	0.4	628,824	10.6	605,243	3.8
7 市債	1,112,700	20.5	1,018,400	17.1	94,300	109.3
歳入合計	5,441,473	100.0	5,957,062	100.0	515,589	91.3

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,164,545	39.8	2,663,158	44.7	498,613	81.3	263,116	839,900	1,061,529	
2 公債費	3,275,928	60.2	3,292,904	55.3	16,976	99.5	654,661	272,800	2,348,467	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳出合計	5,441,473	100.0	5,957,062	100.0	515,589	91.3	917,777	1,112,700	3,410,996	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1		使用料及び手数料	551,086	549,294	1,792			
	1	使用料	551,084	549,292	1,792			
		1 港湾使用料	551,084	549,292	1,792	1	413,867	・けい留岸壁及び物揚場使用料 104,535 ・棧橋使用料 2,708 ・上屋使用料 107,125 ・荷さばき地使用料 130,383 ・荷役機械使用料 11,458 ・旅客施設使用料 53,868 ・港湾環境整備施設使用料 308 ・野積場使用料 3,482
						2	43,377	・港湾施設用地使用料
						3	14,664	・船舶給水料
						4	16,767	・入港料
						5	62,408	・水域占用料
						6	1	・海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	176,400	109,000	67,400			
	1	国庫補助金	176,400	109,000	67,400			
		1 港湾費国庫補助金	176,400	109,000	67,400	1	8,400	・社会資本整備総合交付金 対象額 16,800千円の1/2
						2	6,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 12,000千円の1/3 4,000 対象額 4,000千円の1/2 2,000
						3	104,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 150,000千円の5/10 75,000 対象額 87,000千円の1/3 29,000
						4	43,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 86,000千円の1/2
						5	15,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 30,000千円の5/10
3		県支出金	741,377	759,689	18,312			
	1	県負担金	737,088	753,240	16,152			
		1 港湾費県負担金	737,088	753,240	16,152	1	737,088	・港湾施設負担金
	2	県補助金	4,289	6,449	2,160			
		1 港湾統計調査費県補助金	588	588		1	588	・港湾統計調査費補助金

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	2 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,701	5,861	2,160	1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,701	・海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 4,627千円の8/10
4	財産収入	232,404	227,670	4,734			
	1 財産運用収入	161,542	168,769	7,227			
	1 財産貸付収入	161,542	168,769	7,227	1 土地貸付収入	159,205	・土地貸付 44件
					2 建物貸付収入	2,337	・建物貸付 13件
	2 財産売払収入	70,862	58,901	11,961			
	1 不動産売払収入	70,862	58,901	11,961	1 土地売払収入	70,862	・土地売払収入
5	繰入金	2,603,925	2,664,185	60,260			
	1 他会計繰入金	2,603,925	2,664,185	60,260			
	1 一般会計繰入金	2,603,925	2,664,185	60,260	1 一般会計繰入金	2,603,925	・一般会計繰入金
6	諸収入	23,581	628,824	605,243			
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
	1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2 雑入	23,580	628,823	605,243			
	1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
	2 雑入	23,579	628,822	605,243	1 実費弁償金	1,289	・実費収入
					2 雑入	22,290	・雑入 施設管理等分担金 15,647 指定管理者受入金 6,643
7	市債	1,112,700	1,018,400	94,300			
	1 市債	1,112,700	1,018,400	94,300			
	1 港湾事業債	1,112,700	1,018,400	94,300	1 改修事業債	170,100	・港湾施設改修事業債 対象額 248,200千円の内 129,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 45,000千円の内 40,400
					2 海岸保全施設整備事業債	516,200	・海岸保全施設整備事業債 対象額 91,600千円の内 43,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 525,000千円の内 472,500
					3 環境整備事業債	15,600	・環境整備事業債 対象額 32,400千円の内
					4 荷役機械建設事業債	138,000	・荷役機械建設事業債 対象額 138,000千円の全額
					5 港湾整備事業債	272,800	・港湾整備事業債 対象額 272,800千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		港湾費	2,164,545	2,663,158	498,613	263,116	839,900	1,061,529					
	1	管理費	1,084,345	1,629,258	544,913	89,266		995,079					
		1 委員会費	840	582	258			840	1 報酬	276	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人	
									9 旅費	450	・費用弁償 280 ・普通旅費 170	・下関港地方港湾審議会 委員 17人	
									11 需用費	10	・食糧費		
									12 役務費	40	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 39		
									14 使用料及び賃借料	64	・有料道路通行料		
		2 総務費	911,098	1,457,056	545,958	50,673		860,425	1 報酬	1,848	・指定管理候補者選定委員会委員 ・嘱託	・一般管理業務 771,578 一般職 36人 嘱託 1人	
									2 給料	155,959	・一般職給	指定管理候補者選定委員会委員 3人	
									3 職員手当等	87,906	・扶養手当 5,994 ・住居手当 4,372 ・通勤手当 5,894 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 5,130 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 5,292 ・期末勤勉手当 57,828 ・児童手当 3,175	・航路誘致集貨対策業務 20,294 ・新港地区整備事業推進業務 119,226	
									4 共済費	56,725	・共済組合負担金 56,117 ・互助会負担金 336 ・健康保険料 91 ・社会保険料 181		
									8 報償費	440	・報償金		
									9 旅費	5,442	・費用弁償 5 ・普通旅費 5,383 ・管内旅費 54		
									11 需用費	78,703	・消耗品費 1,542 ・燃料費 2,802 ・食糧費 116 ・印刷製本費 301 ・光熱水費 70,590 ・修繕料 3,352		
									12 役務費	4,274	・通信運搬費 1,382 ・広告料 515 ・手数料 1,049 ・筆耕翻訳料 155		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										・保険料 1,173		
								13 委託料	353,216	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・測量委託 ・イベント開催委託 ・台帳作成委託 ・資料作成委託 ・収納委託 ・訴訟委託 ・登記嘱託委託 ・VHF通信委託 ・信号通報委託 ・船舶接岸委託 ・上屋管理運営委託 ・コンテナターミナル管理運営委託 ・集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	36,018	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借上料 26,471 ・機械設備借上料 7,922 ・自動車借上料 253 ・船舶借上料 285 ・有料道路通行料 222 ・駐車場使用料 12 ・電柱使用料 65 ・テレビ受信料 93 ・下水道使用料 695 		
								18 備品購入費	1,251	・庁用器具費		
								19 負担金補助及び交付金	60,416	<ul style="list-style-type: none"> ・会議出席負担金 214 ・電波利用料負担金 10 ・行事開催費負担金 740 ・日本港湾協会負担金 510 ・全国市長会港湾都市協議会負担金 26 ・港湾EDIシステム負担金 441 ・関税協会負担金 48 ・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 関門水先業務協議会負担金 50 ・ 九州運輸振興センター負担金 90 ・ 西部海難防止協会負担金 72 ・ 海上保安協会負担金 30 ・ 日本外航客船協会負担金 100 ・ 九州北部小型船安全協会負担金 20 ・ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ・ ウォーターフロント開発協会負担金 50 ・ 国際港湾交流協力会負担金 300 ・ 国際港湾協会負担金 200 ・ 港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・ 下関港湾協会補助金 225 ・ 下関市港湾振興団体連合会補助金 1,100 ・ 新港地区利用事業費補助金 53,000 ・ 下関港利用促進補助金 3,000 		
								27 公課費	68,900	・ 消費税		
	3 維持改良費	172,407	171,620	787	38,593		133,814	11 需用費	10,890	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 274 ・ 光熱水費 5,116 ・ 修繕料 5,500 	・ 港湾施設維持改良業務	
								12 役務費	140	・ 手数料		
								13 委託料	77,977	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理委託 ・ 環境整備委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託 ・ 調査委託 ・ 補修委託 ・ 看板等物品作製委託 		
								14 使用料及び賃借料	400	・ 下水道使用料		
								15 工事請負費	83,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備工事 ・ 浚渫工事 		
	2 建設費	1,080,200	1,033,900	46,300	173,850	839,900	66,450					
	1 改修事業費	293,200	173,300	119,900	112,950	170,100	10,150	2 給料	5,100	・ 一般職給	一般職 2人	
								3 職員手当等	2,700	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末勤勉手当 2,200 	・ 港湾施設整備事業 248,200 本港地区	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								7 賃金	409	・季節雇用	・長府地区 ・福浦地区 ・国直轄事業 ・新港地区 ・西山地区 45,000	
							9 旅費	43	・普通旅費			
							11 需用費	609	・消耗品費 ・燃料費	309 300		
							12 役務費	100	・通信運搬費			
							14 使用料及び賃借料	2,189	・機械設備借上料 ・有料道路通行料	2,181 8		
							15 工事請負費	237,000	・施設整備工事			
							18 備品購入費	50	・庁用器具費 ・図書費	30 20		
							19 負担金補助及び交付金	45,000	・国直轄事業費負担金			
2	海岸保全施設整備事業費	616,600	524,000	92,600	45,150	516,200	55,250	2 給料	2,600	・一般職給		・一般職 ・高潮対策事業 ・山陽地区 ・国直轄事業 ・山陽地区 1人 91,600 525,000
							3 職員手当等	1,300	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	200 1,100		
							7 賃金	610	・季節雇用			
							9 旅費	54	・普通旅費			
							11 需用費	655	・消耗品費 ・燃料費	355 300		
							14 使用料及び賃借料	381	・機械設備借上料			
							15 工事請負費	86,000	・施設整備工事			
							19 負担金補助及び交付金	525,000	・国直轄事業費負担金			
3	環境整備事業費	32,400	21,600	10,800	15,750	15,600	1,050	2 給料	1,100	・一般職給	・緑地整備事業 ・新港地区 1人	
							3 職員手当等	500	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	100 400		
							7 賃金	409	・季節雇用			
							9 旅費	54	・普通旅費			
							11 需用費	302	・消耗品費 ・修繕料	94 208		
							12 役務費	30	・手数料 ・保険料	12 18		
							13 委託料	30,000	・設計委託			
							27 公課費	5	・自動車重量税			
4	荷役機械建設事業費	138,000		138,000		138,000		2 給料	3,000	・一般職給		・一般職 ・荷役機械建設事業 ・新港地区 ・岬之町地区 1人
							3 職員手当等	2,300	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	500 1,800		
							11 需用費	1,004	・消耗品費 ・印刷製本費	804 200		
							12 役務費	900	・通信運搬費			

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
	旅客上屋整備事業費		315,000	315,000					13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	50,000 796 80,000	・設計委託 ・自動車借上料 ・解体撤去工事	
2	公債費	3,275,928	3,292,904	16,976	654,661	272,800	2,348,467					
1	公債費	3,275,928	3,292,904	16,976	654,661	272,800	2,348,467					
	1 元金	2,937,970	2,866,321	71,649	580,989	272,800	2,084,181	28 繰出金	2,937,970		・公債管理特別会計繰出金	
	2 利子	337,958	426,583	88,625	73,672		264,286	28 繰出金	337,958		・公債管理特別会計繰出金	
3	予備費	1,000	1,000				1,000					
1	予備費	1,000	1,000				1,000					
	1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	22	2,124		2,124	253	2,377	
	計	22	2,124		2,124	253	2,377	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,951		1,951	288	2,239	
	計	19	1,951		1,951	288	2,239	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	3	173		173	35	138	
	計	3	173		173	35	138	

2 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		40	167,759	94,706	262,465	56,453	318,918							
前 年 度		42	179,727	101,073	280,800	60,767	341,567							
比 較		2	11,968	6,367	18,335	4,314	22,649							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	5,994	4,372	5,894			6,430		216	5,292	63,328	3,175		
	前 年 度	7,098	4,276	6,342			7,409		216	6,192	66,240	3,295		
	比 較	1,104	96	448			979			900	2,912	120		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	11,968	給与改定に伴う増減分		56	給与改定の状況 給料の改定率 1級 該当無し 2級 0.87% 3級 0.53% 4級 0.05% 5級 0.48% 6級 0.19% 7級 0.44% 8級 該当無し 9級 0.37% 給与改定実施時期 27年1月
		昇給に伴う増加分		584	平均昇給率 1.40% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 3人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 33人 8号 2人 (計 38人)
		その他の増減分		12,496	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職 増減予定 計 する職員数 本年度 42人 2人 40人 前年度 42人 0人 42人 増減 2人 採用・退職等の状況(26年1月1日以降) ・27年度異動減(予定) 2人
職員手当等	6,367	給与改定に伴う増減分		2,317	・期末勤勉手当の改正分
		その他の増減分		8,684	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
27年 1月 1日現在	平均給料月額	円 347,734
	平均給与月額	円 403,850
	平均年齢	年 月 43 9
26年 1月 1日現在	平均給料月額	円 330,335
	平均給与月額	円 391,994
	平均年齢	年 月 44 6

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	(初級) 円 146,500
	円 142,100
大 学 卒	(上級) 円 180,800
	円 174,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
27年 1月 1日現在 職員数 (40人)	1 級		
	2 級	5	12.5
	3 級	5	12.5
	4 級	19	47.5
	5 級	4	10.0
	6 級	4	10.0
	7 級	2	5.0
	8 級		
	9 級	1	2.5
	計	40	100.0
26年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	1	2.4
	2 級	4	9.5
	3 級	6	14.2
	4 級	21	50.0
	5 級	2	4.8
	6 級	4	9.5
	7 級	2	4.8
	8 級	1	2.4
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	33
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (27年1月1日現在)	2.4
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %		
			年度	年 割 額	左	の 財 源 内 訳										
					特	定 財 源										
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源								
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業	27	156,000	78,750	72,900	4,350				156,000	156,000		28.2		
			28	186,000	94,500	86,400	5,100						186,000			
			29	212,000	107,275	98,800	5,925						212,000			
			計	554,000	280,525	258,100	15,375					156,000	156,000	398,000	28.2	
		福浦地区橋梁改良事業	27	85,000	29,700	52,200	3,100					85,000	85,000		38.5	
			28	68,000	23,650	41,800	2,550							68,000		
			29	68,000	23,650	41,800	2,550							68,000		
			計	221,000	77,000	135,800	8,200					85,000	85,000	136,000	38.5	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	31,310,887	29,534,933	1,112,700	2,936,361	27,711,272
(1) 上 屋 建 設	1,495,172	1,631,683		80,186	1,551,497
(2) 埋 立 事 業	6,456,006	6,231,196	272,800	504,546	5,999,450
(3) 一 般 補 助	11,988,940	10,886,558	145,300	1,199,638	9,832,220
(4) 直轄事業(港湾)	8,830,705	7,921,779	40,400	949,988	7,012,191
(5) 海岸保全施設整備事業	920,279	881,743	43,700	82,340	843,103
(6) 直轄事業(海岸)	1,261,194	1,626,051	472,500	38,987	2,059,564
(7) 荷役機械建設事業	355,791	355,923	138,000	80,676	413,247
(8) 港湾緑地整備事業	2,800				
2 災害復旧債	10,747	8,042		1,609	6,433
(1) 港 湾 施 設	10,747	8,042		1,609	6,433
合 計	31,321,634	29,542,975	1,112,700	2,937,970	27,717,705